

令和3年度

東京の 中小企業の 現状

製造業編



東京都産業労働局

令和3年度
東京の中小企業の現状
(製造業編)

東京都産業労働局

令和3年度

「東京の中小企業の現状（製造業編）」

の発刊にあたって

新型コロナウイルス感染症の流行が始まってから2年が経ちました。この間、テレワークの進展やEC市場の拡大など企業や消費者の行動に大きな変化がみられました。また、中小製造業の経営環境は、新型コロナウイルス感染症の影響による需要の低迷や生産調整に加え、ウクライナ情勢に伴う原油高や原材料の価格高騰など、依然として厳しい状況が続いています。

一方、実質国内総生産（実質GDP）の成長率は、感染症の流行が始まった令和2年度には前年度比でマイナス4.5%まで低下しましたが、令和3年度には2.6%まで回復しました。

今回発刊する「東京の中小企業の現状（製造業編）」では、新型コロナウイルス感染症流行下での都内中小製造業の経営実態を明らかにするとともに、持続的経営に向けた中小製造業の取組をテーマとして取り上げました。

都内中小企業の皆様には経営方針や経営戦略の一助として、また、関係者の皆様には産業振興の基礎資料として、この「東京の中小企業の現状」が役立つことができれば幸いです。

最後に、本書につきましては、有識者の皆様から貴重なご意見を賜りました。本書の作成にあたり、ご協力を頂きました有識者の皆様、そして中小企業の皆様にこの場を借りて厚く御礼申し上げます。

令和4年3月

東京都産業労働局商工部長 緑川 武博

目 次

第Ⅰ編 東京の製造業の現状と変化（既存統計分析）

第1章 国内・都内総生産とその中に占める製造業の割合	4
1 国内総生産（名目）の推移	4
2 都内総生産（名目）の推移	5
3 国内総生産（名目）に占める製造業の割合	6
4 都内総生産（名目）に占める製造業の割合	6
第2章 都内製造業の概要と変化	7
1 都内製造業の概要	7
2 都内製造業の変化	10
3 業種別の動向	13
4 区部と多摩地域の比較	17
5 生産指数と出荷指数	22
6 設備投資額とその推移	24
第3章 東京の中小製造業の景況及び経営動向	25
1 都内中小企業の景況	25
2 採算状況	27
3 資金繰り状況	28
4 雇用人員の状況	29
5 設備投資の状況	30

第Ⅱ編 東京の中小製造業の経営実態（アンケート結果）

第1章 企業概要	34
第1節 回答企業の概要	34
1 調査概要	34
2 業種	34
3 地域	35
4 従業者規模	36
5 全従業者の平均年齢	37
6 創業時期	38
7 経営者の年齢	40
8 企業形態	42
9 資本金	43

第2節 業務内容	44
1 業務範囲	44
2 最大の収益源となっている業務	46
3 業務展開の最も大きな変化	47
4 工場等の所在地	48
5 親会社の有無	50
第3節 事業承継	52
1 経営者の続柄・出身	52
2 事業継続の意向	54
3 事業承継の希望・方針	56
4 現実の後継者の状況	58
5 廃業を決意した理由	60
6 事業承継上の課題	62
第2章 売上高とその動向	64
第1節 年間売上高の状況	64
1 直近の年間売上高	64
2 3年前と比較した年間売上高の変化	66
第2節 売上高経常利益率の状況	68
1 直近の売上高経常利益率	68
2 3年前と比較した経常損益の変化	70
第3節 感染症発生前後の状況	72
1 感染症発生前後を比較した売上高の変化	72
2 感染症発生前後を比較した経常損益の変化	74
第3章 営業・販売	76
第1節 取引先（顧客）の状況	76
1 取引先（顧客）の件数	76
2 主要取引先（顧客）の所在地	78
3 年間売上高第1位の取引先（顧客）の属性	80
4 年間売上高第1位の取引先（顧客）への売上依存度	82
5 年間売上高第1位の取引先（顧客）との関係（価格）	84
6 年間売上高第1位の取引先（顧客）との関係（納期）	86
7 取引における強み	88
第2節 系列取引	90
1 系列取引の状況	90
2 系列取引の割合	91
3 系列取引による年間売上高の変化	92

第3節 製品・部品の輸出	94
1 輸出の状況	94
2 輸出額の割合	96
3 輸出額の変化	98
第4節 立地環境	100
1 都内立地のメリット（利点）	100
2 移転・拡張の予定	102
3 事業用土地・建物における問題点	104
第4章 人材と技能継承	106
第1節 人材採用	106
1 従業員の雇用状況	106
2 正規従業員数の変化	108
3 非正規従業員数の変化	110
4 全従業者数の変化	112
5 感染症発生前後を比較した全従業者数の変化	114
6 人材採用意向	116
第2節 人材育成	118
1 充実させたい能力	118
2 人材育成上の問題点	120
第3節 技能継承	122
1 熟練技能者の退職（技能継承の問題）への対応	122
2 技能継承問題の解決の見通し	124
第5章 競争力向上に向けた取組	126
第1節 競争力向上に向けた取組の状況	126
1 競争力向上に向けた具体的な取組	126
2 自社製品の保有・開発状況	128
3 最新の開発状況	129
4 開発製品の販売状況	130
5 開発に取り組んだ効果	131
6 既存自社製品の改良状況	132
7 最新の改良状況	133
8 改良製品の販売状況	134
9 改良に取り組んだ効果	135
10 製品・技術とあわせて提供しているサービス	136

第2節 産学連携	138
1 現在の連携状況	138
2 今後の連携予定	140
3 連携を阻害する要因	142
第3節 知的財産権	144
1 出願・保有している知的財産権	144
2 知的財産権を保有しているメリット（利点）	146
3 知的財産権を保有しない理由	148
第4節 経営に対する考え方	150
1 経営における重視事項	150
2 今後の業務展開の方向性	152
3 進出したい新事業分野	154
第6章 生産の効率化・合理化	156
第1節 生産の効率化・合理化の状況	156
1 生産の効率化・合理化に向けた取組	156
2 生産設備の導入・更新の目的	158
3 生産設備の導入・更新のタイミング	160
4 生産の効率化・合理化に取り組まない理由	162
第2節 改善・改良活動	164
1 従業員による改善・改良活動の取組	164
2 改善・改良活動の取組の効果	166
3 改善・改良活動に取り組まない理由	168
 第Ⅲ編 東京の中小製造業に関するテーマ分析（アンケート結果）	
第1章 感染症の流行と企業経営	173
第1節 経営環境の変化と取引における強み	173
1 感染症発生前後での売上高の変化と取引における強み	173
2 売上高増加・横ばい企業の特徴	175
第2節 経営環境の変化と競争力向上への取組	176
1 感染症発生前後での売上高の変化と競争力向上に向けた取組	176
2 売上高増加・横ばい企業の特徴	177
第2章 持続的経営に向けた取組	178
第1節 長期存続企業の経営環境変化への対応	178
1 長期存続企業の競争力向上に向けた取組	178
2 創業60年を越える企業の特徴	180

第2節 事業継続計画（BCP）策定への取組	182
1 事業継続計画（BCP）の必要性	182
2 事業継続計画（BCP）策定状況	184
3 事業継続計画（BCP）策定上の想定リスク	186
4 事業継続計画（BCP）を策定しない理由	188

資料

「東京の中小企業の現状」のための企業調査の概要
東京の中小企業の現状に関する調査 調査設問項目

凡 例

1 本報告書における区分

本報告書における調査では、企業を日本標準産業分類を用い、以下のように区分している。

(1) 業種区分

食品・飲料	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業
衣料・身の回り品	繊維工業、なめし革・同製品・毛皮製造業
住宅・建物	木材・木製品製造業、家具・装備品製造業
紙・印刷	パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷・同関連業
材料・部品〔非金属〕	化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業
材料・部品〔金属〕	鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業
一般・精密機械	はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、輸送用機械器具製造業
電機・電子	電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業
その他	その他の製造業

※ただし、他の調査結果等からの引用については、この限りではない。

(2) 従業者規模区分

「1～3人」、「4～9人」、「10～20人」、「21～50人」、「51～99人」、「100人以上」の6区分

※ただし、他の調査結果等からの引用については、この限りではない。

(3) 地域区分

都心	千代田区、中央区、港区
副都心	新宿区、文京区、渋谷区、豊島区
城東都心近接	台東区、墨田区、荒川区
城東周辺	江東区、足立区、葛飾区、江戸川区
城西	世田谷区、中野区、杉並区、練馬区
城南	品川区、目黒区、大田区
城北	北区、板橋区
多摩	多摩地域の市町村
島しょ	対象外地域

※城東については企業数が多いため、城東都心近接と城東周辺の2つに区分した。

2 調査の内容

本報告書を作成するにあたり、東京都内に立地する中小製造業 10,000 企業を対象とした「東京の中小企業の現状に関する調査」及び製造業 40 企業を対象としたヒアリング調査を実施した。各調査結果は、第Ⅱ編・第Ⅲ編で使用している。

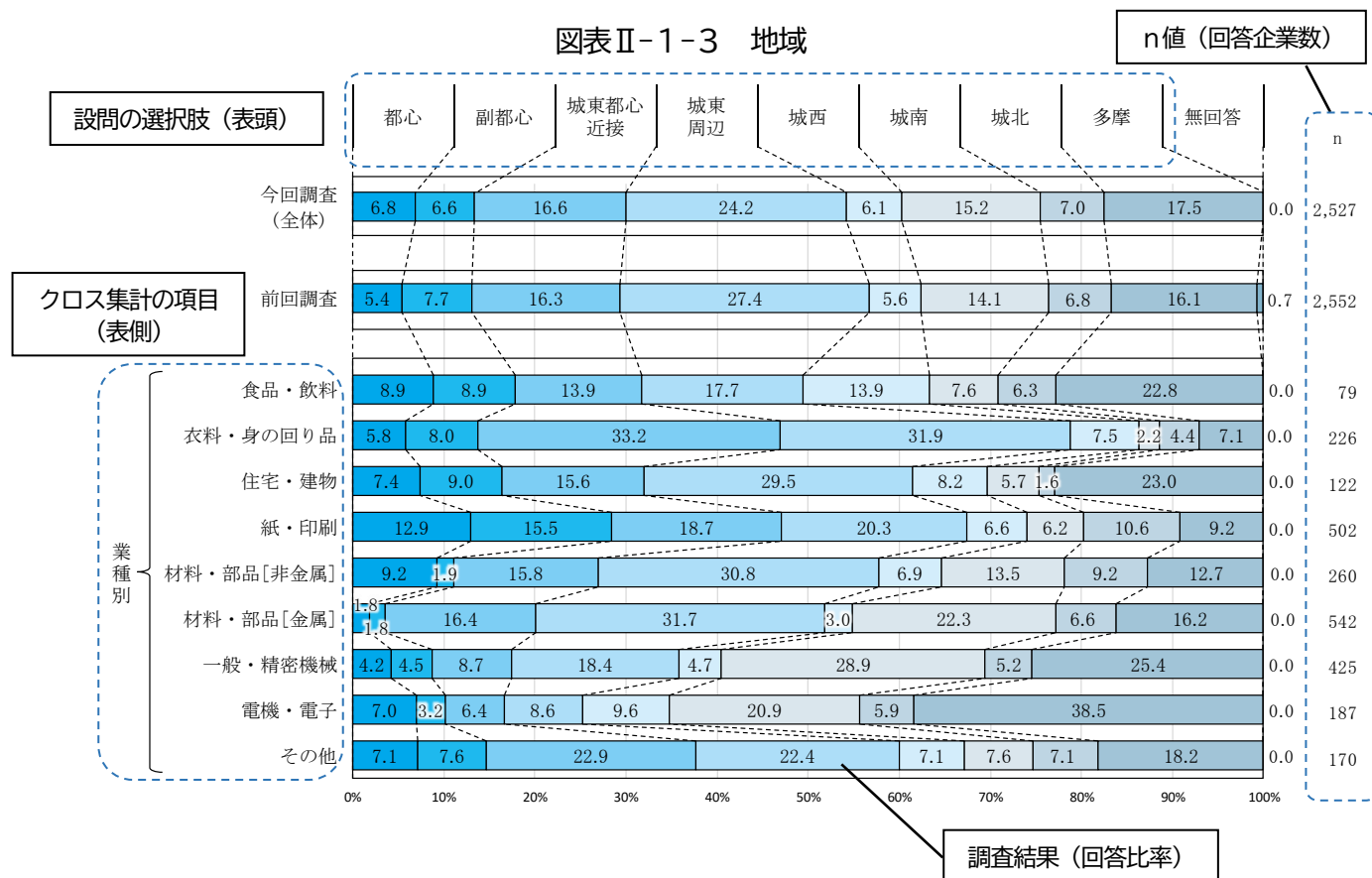
なお、本文中「前回調査」として記載しているものは、「平成 30 年度東京の中小企業の現状（製造業編）」における調査結果である。

3 図表の見方

- ①調査結果の回答比率は、その設問の回答数を基数として、小数点以下第 2 位を四捨五入して算出している。四捨五入の関係で、合計が 100%にならない場合がある。
- ②複数回答の場合、回答比率の合計は通常 100%を超える。
- ③複数回答の図表上部の棒グラフは、今回調査（全体）の値を表す。
- ④図表中の「n」とは、その設問への回答企業数を表す。
- ⑤クロス集計の項目に無回答がある場合、これを表示していない。よって全体の数値と各項目の和が一致しない場合がある。
- ⑥クロス集計の項目（表側）で回答数の少ないものについては分析、コメントの対象としない場合がある。
- ⑦選択肢に「その他」、「特になし」等がある場合、本文中ではその数値を除外して記述をしている場合がある。
- ⑧各設問の分析における文章表記において、次のようにカッコを用いている。

「***」	設問の選択肢について言及する場合。 例：「都心」「副都心」など
『***』	設問の選択肢をまとめて言及する場合。 例：城東都心近接と城東周辺をまとめて『城東』など
<***>	クロス集計の項目をまとめて言及する場合。 例：51～99 人と 100 人以上をまとめて<51 人以上> 大幅（20%以上）増加とやや（20%未満）増加をまとめて<増加>など

【単数回答の図表例】



【複数回答の図表例】

